

2023 年 8 月 3 日

通貨ニュース

タイ:8 月金融政策委員会～先行き不透明感を念頭に利上げを継続

タイ中央銀行(BOT)は 2 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の 2.00%から 2.25%に引き上げた(図表 1)。委員会メンバーの全会一致での決定となった。政策金利の引き上げは 7 会合連続での実施となり、利上げ幅は従前の 25bps を維持した。ブルームバーグの事前予想でも 25bps の利上げ予想が有力であった。

声明文では国内経済について、個人消費と観光関連産業の回復が継続し、今後もタイ経済を支えていくとの見方を示した。コロナ前の経済に戻るのに約 3 年の時間を要したものの、今後の景気回復も堅調に進んでいくとの見方を示した(図表 2)。一方で、具体的な数字への言及はなかったが、BOT は中国経済の減速に伴い輸出が伸び悩んだことも相まって、23 年の成長予想が下振れする可能性を示唆した。また、5 月の総選挙以来、首相の選出が滞っていることも先行きのリスク要因として指摘した。

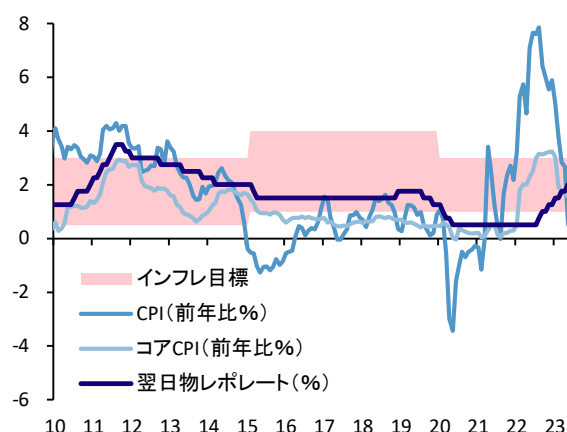
物価動向に関しては、直近の 6 月消費者物価指数(CPI)が前年比+0.2%と 5 月の同+0.5%から更に減速。生鮮食品とエネルギー価格を除いたコア CPI も同+1.3%とインフレ鈍化は着実に進んでおり、BOT の目標レンジに(+1.0~+3.0%)収束している(図表 3)。もっとも、BOT は観光施設の本格稼働に伴うサービス価格の高止まりのほか、気候変動による食料品価格の再上昇、エネルギー価格のボラティリティ上昇など複数のインフレ要因を指摘しており、こうした要因も BOT の追加利上げの決定材料となったものと考えられる。

かかる中、BOT は利上げの継続を決定した。今後についても、物価の安定と持続可能な景気拡大および金融安定を目指すとし、従来の姿勢から大きな変化はなかった。声明文でも言及があった通り、企業部門の資金調達動向は緩やかながら抑制傾向にあり、断続的に実施してきた利上げの効果も現れてきている印象だ(図表 4)。また、政策決定後の会見では、不透明な先行きを踏まえた今後の利下げ余地を拡大させるような発言も見られた。以上、BOT は引き続きインフレに警戒感を示すも、国内の金融環境や世界経済の先行きに鑑みれば利上げ終了は着実に近づいていると総括できる。

為替について、今回の政策決定前後で大きな値動きはなかった。また、その内容を見ても市場での BOT の利上げを織り込む動きは弱まりつつあり、金利面で THB が選好される可能性は低い。また、足許の報道を踏まえれば新政権樹立に関する交渉は THB の下落リスクと整理しておくべきだろう。一方で、米国ではインフレの鈍化が確認されているものの、7 月 FOMC の結果を踏まえれば FRB の早期のハト派転換は見込みにくい状況にある。7 月雇用統計、インフレ関連指標の結果に相場が動く可能性はあるが、下旬のジャクソンホール経済シンポジウムではインフレ収束に対しては慎重な姿勢を示す可能性が高く、ドル安には傾きにくいものと考えられる。以上を勘案し、8 月の THB は上値の重い推移を想定している。

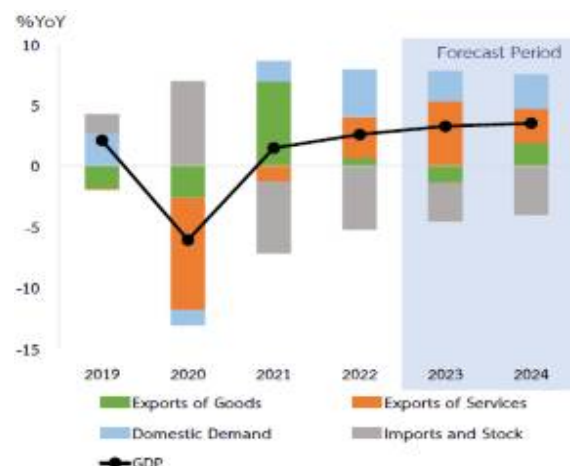
金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



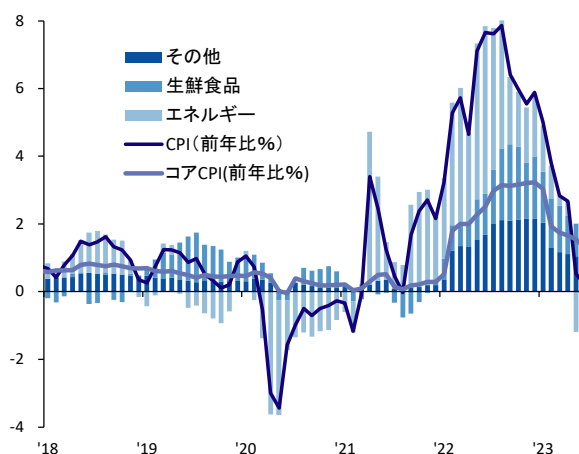
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: BOT の経済成長見通し (前年比%)



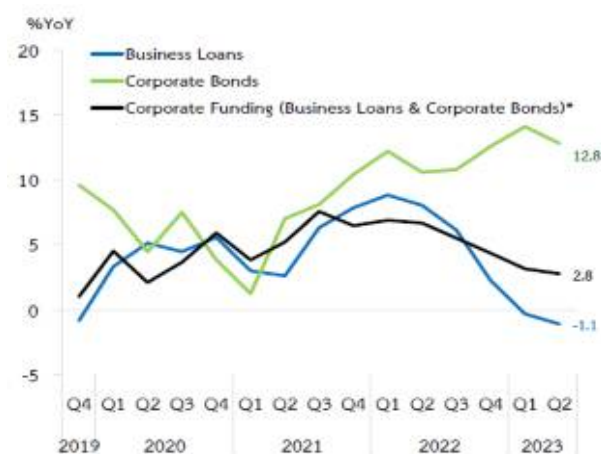
出所: BOT

図表 3: CPI の動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 企業部門の資金調達動向 (前年比%)



出所: BOT

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。